

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成14年10月1日
至 平成15年3月31日

シ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

(941-623)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	31
2 中間財務諸表等	33
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)			568,375	1,057,512	1,074,572
経常利益 (千円)			109,891	161,001	235,404
中間(当期)純利益 (千円)			62,134	81,372	130,450
純資産額 (千円)			875,539	716,090	834,015
総資産額 (千円)			1,064,781	892,220	1,057,371
1株当たり純資産額 (円)			184.13	4,517.92	175.40
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			13.07	513.39	27.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			82.2	80.3	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,734	12,368	181,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			13,495	68,865	8,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			20,266	26,612	28,230
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			664,712	541,513	703,467
従業員数 (名)	()	()	43 (8)	29 (10)	43 (11)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)			506,646	1,035,953	1,018,931
経常利益 (千円)			103,527	155,195	217,428
中間(当期)純利益 (千円)			59,786	104,728	117,082
資本金 (千円)			194,375	194,375	194,375
発行済株式総数 (株)			4,755,000	158,500	4,755,000
純資産額 (千円)			867,631	721,397	825,954
総資産額 (千円)			1,047,394	896,229	1,040,846
1株当たり純資産額 (円)			182.47	4,551.41	173.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			12.57	660.75	24.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			0	50	2
自己資本比率 (%)			82.8	80.5	79.4
従業員数 (名)	()	()	43 (8)	29 (10)	43 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期中間会計期間より「中間連結財務諸表」及び「中間財務諸表」を作成しております。
- 3 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 潜在株式がないため、連結経営指標等及び提出会社の経営指標等ともに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。
- 5 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	24 (2)
マルチメディア事業	5 (6)
その他	8
全社(共通)	6
合計	43 (8)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	43 (8)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員は含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の低迷、また海外における紛争や米国経済低迷の長期化等により不透明感を増しており、企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続いております。

ソフトウェア業界におきましても、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り、公共投資の減少等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

しかしながら、ユビキタス化（インターネット環境の遍在化）の進展による、今後のソフトウェア需要の増加に期待が寄せられております。特に携帯電話につきましては、既に広く浸透しており、当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」が平成15年3月には月間37百万検索を超えるなど、新規事業であるV T A事業の基盤を整えつつあります。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、568,375千円、経常利益は109,891千円、中間純利益は62,134千円という経営成績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業では、パソコン需要の落ち込みなど環境は依然厳しいものがありますが、東北新幹線の延伸及びりんかい線と埼京線の直通運転開始等の鉄道路線の改変が、当社グループ製品購入リピーターに対し当社グループの主力製品であるソフトウェア「乗換案内」のコンシューマー向け商品である「乗換案内 時刻表対応版」の年間サポートの需要を喚起し、その売上が好調に推移いたしました。

また、V T A事業としましては、携帯電話向け「乗換案内」へのアクセス数の増加が広告売上の増加につながっております。旅行事業に関しても徐々に軌道に乗りつつあり、売上が好調に推移いたしました。

なお、乗換案内事業の人員を増強していることや、旅行事業の売上増加に伴い仕入が増加していること等が、営業費用の増加要因となっております。

以上の結果、売上高470,886千円、営業利益211,585千円となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けておりますが、平成14年12月発売のゲームボーイアドバンス向けソフト「犬っこ倶楽部」については概ね見込通りの売上となり、前事業年度の平成14年9月発売のゲームボーイアドバンス向けソフト「ファンシーポケット」については当初見込以上に売上が継続しております。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、新作ソフトの発売は「犬っこ倶楽部」のみであり、大きな売上とはなっておりません。一方、今後発売を予定しているソフトの開発費等は、当中間連結会計期間の営業費用にも含まれております。それらの影響で、営業費用が売上高を上回り、営業損失が発生いたしました。

以上の結果、売上高72,211千円、営業損失25,051千円となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等については、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けており、売上高25,278千円、営業利益1,520千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前事業年度末と比べ38,754千円減の664,712千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,734千円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加額30,311千円、法人税等の支払額93,191千円等の合計が、税金等調整前中間純利益109,835千円、減価償却費13,786千円等の合計を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,495千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,266千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払によります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
乗換案内事業	470,251	%
マルチメディア事業	65,581	
その他	25,278	
合計	561,112	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。
4 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
乗換案内事業	50,195	%	34,484	%
マルチメディア事業	4,821			
その他	24,736			
合計	79,752		34,484	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
乗換案内事業	470,886	%
マルチメディア	72,211	
その他	25,278	
合計	568,375	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、乗換案内事業におきましては主にIT企画室(11名)および推論機構室(2名)にて、マルチメディア事業におきましてはマルチメディア部(3名)にて行っております。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行っております。

なお、一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、67,281千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

経路検索および時刻表検索に関する研究開発

インターネット版「乗換案内」に関する研究開発

携帯電話版「乗換案内」の高機能版の研究開発

旅行予約サービスに関する研究開発

イントラネット版「乗換案内」新バージョンの研究開発

XML版「乗換案内」およびそれを利用した旅費精算システムの研究開発

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は20,614千円となりました。

マルチメディア事業

任天堂ゲームボーイアドバンス向けゲームソフトの研究開発

ソニープレイステーション2向けゲームソフトの研究開発

携帯電話向けゲームコンテンツの研究開発

携帯電話向けブックビューアの研究開発

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は46,666千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,755,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット-「ヘ ラクレス」市場	
計	4,755,000	5,255,000		

- (注) 1 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に上場しております。
- 2 平成15年4月16日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式数が500,000株増加し、これにより発行済株式総数は5,255,000株となっております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年3月31日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		4,755,000		194,375		162,875	

- (注) 1 平成15年4月16日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が500,000株、資本金が83,000千円、資本準備金が121,500千円増加いたしました。

(4) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	千株 2,811	59.13%
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	376	7.93
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2-1-9	151	3.19
岡田和生	東京都品川区東品川2-3-15-807	150	3.15
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10-16-11	120	2.52
小田恭司	千葉県船橋市行田2-3-4-503	96	2.03
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.89
山野井さち子	埼玉県蕨市北町1-25-12-502	81	1.70
大和田直義	埼玉県所沢市北秋津454-7	69	1.45
佐藤賢治	福島県白河市細工町10-4	66	1.39
計		4,012	84.39

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,000	4,752	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	4,755,000		
総株主の議決権		4,752	

自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 株価の推移

当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、当中間会計期間における月別最高・最低株価については、該当ありません。

3 役員の状況

有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、平成15年3月中間期より作成しております。従って前年同期との比較については記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書


平成15年6月18日

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤 俊和 殿

八重洲監査法人


代表社員 公認会計士

大野 厚夫 

代表社員 公認会計士

藤 勉 

関与社員 公認会計士

小高 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がジョルダン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	674,712		713,467	
2 受取手形及び売掛金	166,520		136,209	
3 たな卸資産	17,303		21,614	
4 繰延税金資産	12,720		32,631	
5 その他	8,519		4,759	
6 貸倒引当金	510		404	
流動資産合計	879,267	82.6	908,279	85.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,642		2,642	
減価償却累計額	474	2,168	330	2,312
(2) 車両運搬具	3,382		3,382	
減価償却累計額	2,063	1,318	1,813	1,568
(3) 工具器具備品	43,169		30,628	
減価償却累計額	20,622	22,546	17,238	13,389
有形固定資産合計	26,032	2.4	17,270	1.6
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	34,959		38,612	
(2) その他	8,995		9,620	
無形固定資産合計	43,955	4.1	48,233	4.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,890		11,890	
(2) 繰延税金資産	69,189		37,389	
(3) その他	34,446		34,308	
投資その他の資産合計	115,525	10.9	83,588	7.9
固定資産合計	185,514	17.4	149,091	14.1
資産合計	1,064,781	100.0	1,057,371	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	41,346		31,416	
2 一年以内返済予定 長期借入金	15,700		19,512	
3 未払法人税等	58,680		92,281	
4 未払消費税等	8,030		12,250	
5 未払費用	29,277		28,227	
6 賞与引当金	20,000		19,500	
7 その他	8,953		6,969	
流動負債合計	181,987	17.1	210,157	19.9
固定負債				
1 長期借入金	7,254		13,198	
固定負債合計	7,254	0.7	13,198	1.2
負債合計	189,241	17.8	223,355	21.1
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			194,375	18.4
資本準備金			162,875	15.4
連結剰余金			476,765	45.1
資本合計			834,015	78.9
資本金	194,375	18.2		
資本剰余金	162,875	15.3		
利益剰余金	518,289	48.7		
資本合計	875,539	82.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,064,781	100.0	1,057,371	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		568,375	100.0		1,074,572	100.0
売上原価		285,219	50.2		505,223	47.0
売上総利益		283,156	49.8		569,349	53.0
販売費及び一般管理費	1	165,862	29.2		332,322	30.9
営業利益		117,293	20.6		237,026	22.1
営業外収益						
1 受取利息		37			624	
2 為替差益					228	
3 雑収入		14	51	0.0	279	1,132
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		264			881	
2 新株発行費					800	
3 株式公開準備費		6,929			803	
4 雑損失		259	7,452	1.3	269	2,754
0.3						
経常利益		109,891	19.3		235,404	21.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額					4	
2 投資有価証券売却益					5,253	5,258
0.5						
特別損失						
1 固定資産除却損	2	56			1,273	
2 投資有価証券売却損					1,494	
3 関係会社整理損			56	0.0	435	3,202
0.3						
税金等調整前 中間(当期)純利益		109,835	19.3		237,459	22.1
法人税、住民税 及び事業税		59,590			139,387	
法人税等調整額		11,888	47,701	8.4	32,377	107,009
10.0						
中間(当期)純利益		62,134	10.9		130,450	12.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				358,840
連結剰余金減少高				
1 配当金			7,925	
2 取締役賞与金			4,600	12,525
当期純利益				130,450
連結剰余金期末残高				476,765
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1 資本準備金期首残高		162,875		
資本剰余金中間期末残高		162,875		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高		476,765		
利益剰余金増加高				
1 中間純利益		62,134		
利益剰余金減少高				
1 配当金	9,510			
2 取締役賞与金	11,100	20,610		
利益剰余金中間期末残高		518,289		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純利益	109,835	237,459
2 減価償却費	13,786	21,844
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	105	4
4 賞与引当金の増減額(減少：)	500	6,200
5 受取利息及び受取配当金	37	624
6 支払利息	264	881
7 固定資産除却損	56	1,273
8 売上債権の増減額(増加：)	30,311	13,371
9 前受金の増減額(減少：)	3,207	3,587
10 たな卸資産の増減額(増加：)	4,311	1,091
11 仕入債務の増減額(減少：)	9,929	1,305
12 前渡金の増減額(増加：)	3,071	6,772
13 未払費用の増減額(減少：)	1,050	12,047
14 未払消費税等の増減額(減少：)	4,220	12,197
15 役員賞与の支払額	11,100	4,600
16 その他	792	2,738
小計	88,684	257,528
17 利息及び配当金の受取額	37	374
18 利息の支払額	264	881
19 法人税等の支払額	93,191	75,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,734	181,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	10,000	10,000
2 定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
3 有形固定資産の取得による支出	7,517	12,178
4 無形固定資産の取得による支出	5,730	27,716
5 投資有価証券の売却による収入		32,162
6 その他	247	5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,495	8,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	9,756	20,305
2 配当金の支払額	9,510	7,925
3 その他	1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,266	28,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	228
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	38,754	161,954
現金及び現金同等物の期首残高	703,467	541,513
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	664,712	703,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 1社 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、JORUDAN AMERICA, INC.は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。 なお、JORUDAN AMERICA, INC.は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ．たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ．たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)	
<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年9月30日現在
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">対応債務はありません。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">対応債務はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 28,443千円	役員報酬 48,814千円
給与手当 35,993千円	給与手当 73,516千円
賞与引当金繰入額 7,810千円	賞与引当金繰入額 7,800千円
通信費 7,664千円	通信費 14,194千円
広告宣伝費 33,238千円	広告宣伝費 56,584千円
減価償却費 1,513千円	減価償却費 2,742千円
地代家賃 5,927千円	地代家賃 15,316千円
2 固定資産除却損の内容	2 固定資産除却損の内容
工具器具備品 56千円	建物 428千円
合計 56千円	工具器具備品 844千円
	合計 1,273千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 674,712千円	現金及び預金勘定 713,467千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 664,712千円	現金及び現金同等物 703,467千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社グループは、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）において、時価のある有価証券は保有していません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,890	11,890
合計	11,890	11,890

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社グループはデリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	乗換案内 事業	マルチメディア 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,886	72,211	25,278	568,375		568,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181			1,181	(1,181)	
計	472,068	72,211	25,278	569,557	(1,181)	568,375
営業費用	260,482	97,262	23,758	381,503	69,578	451,082
営業利益又は営業損失()	211,585	25,051	1,520	188,054	(70,760)	117,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」

(2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(70,760千円)は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	乗換案内事業	マルチ メディア事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	755,408	242,097	77,066	1,074,572		1,074,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,528			4,528	(4,528)	
計	759,937	242,097	77,066	1,079,100	(4,528)	1,074,572
営業費用	381,911	276,136	56,412	714,460	123,085	837,545
営業利益又は営業損失()	378,025	34,038	20,653	364,640	(127,613)	237,026

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」

(2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(127,613千円)は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1株当たり純資産額	184円13銭	175円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円07銭	27円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり中間純利益算定上の基礎) 中間連結損益計算書上の中間純利益 62,134千円 普通株式に係る中間純利益 62,134千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,755,000株</p>	<p>同左</p> <p>平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に 上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月 26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を 決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は5,255,000株、資 本金は277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000 株 (2) 発行価格 1株につき 440 円 (3) 発行価額 1株につき 332 円 (4) 引受価額 1株につき 409 円 (5) 払込金額の総額 204,500,000 円 (6) 資本組入額 1株につき 166 円 (7) 資本組入額の総額 83,000,000 円 (8) 申込期日 平成15年4月11日 (9) 払込期日 平成15年4月15日 (10) 配当起算日 平成15年4月1日 (11) 資金の用途 研究開発資金</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月18日


ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤 俊和 殿

八重洲監査法人

代表社員

公認会計士

大野 厚夫 


代表社員

公認会計士

齋藤 勉 

関与社員

公認会計士

小高 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がジョルダン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	647,884		683,125	
2 受取手形	3,915		105	
3 売掛金	156,374		134,589	
4 商品	673		5,180	
5 製品	15,924		15,855	
6 原材料	702		579	
7 前渡金	3,024			
8 繰延税金資産	12,196		32,223	
9 その他	5,300		3,962	
10 貸倒引当金	500		400	
流動資産合計	845,496	80.7	875,220	84.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	2,642		2,642	
減価償却累計額	474	2,168	330	2,312
(2) 車両運搬具	3,382		3,382	
減価償却累計額	2,063	1,318	1,813	1,568
(3) 工具器具備品	42,443		29,902	
減価償却累計額	20,290	22,153	17,016	12,886
有形固定資産合計	25,639	2.5	16,767	1.6
2 無形固定資産				
(1) 特許権	7,916		8,541	
(2) ソフトウェア	34,959		38,612	
(3) その他	1,079		1,079	
無形固定資産合計	43,955	4.2	48,233	4.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,890		11,890	
(2) 関係会社株式	20,000		20,000	
(3) 敷金保証金	30,872		30,872	
(4) 繰延税金資産	69,166		37,379	
(5) その他	374		483	
投資その他の資産合計	132,302	12.6	100,625	9.7
固定資産合計	201,898	19.3	165,625	15.9
資産合計	1,047,394	100.0	1,040,846	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	37,974		30,679	
2 一年以内返済予定 長期借入金	15,700		19,512	
3 未払法人税等	54,700		87,245	
4 未払消費税等	6,817		10,537	
5 未払費用	28,997		28,140	
6 賞与引当金	19,500		19,500	
7 その他	8,819		6,079	
流動負債合計	172,509	16.5	201,693	19.3
固定負債				
1 長期借入金	7,254		13,198	
固定負債合計	7,254	0.7	13,198	1.3
負債合計	179,763	17.2	214,891	20.6
(資本の部)				
資本金			194,375	18.7
資本準備金			162,875	15.6
利益準備金			3,600	0.4
その他の剰余金				
1 任意積立金			20,000	
2 当期末処分利益			445,104	
その他の剰余金合計			465,104	44.7
資本合計			825,954	79.4
資本金	194,375	18.6		
資本剰余金				
1 資本準備金	162,875			
資本剰余金合計	162,875	15.5		
利益剰余金				
1 利益準備金	3,600			
2 任意積立金	20,000			
3 中間末処分利益	486,781			
利益剰余金合計	510,381	48.7		
資本合計	867,631	82.8		
負債資本合計	1,047,394	100.0	1,040,846	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		%	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		%
	金額			金額		
売上高		506,646	100.0		1,018,931	100.0
売上原価	1	252,021	49.7		500,953	49.2
売上総利益		254,625	50.3		517,978	50.8
販売費及び一般管理費	1	148,362	29.3		298,430	29.3
営業利益		106,263	21.0		219,548	21.5
営業外収益						
1 受取利息		36			623	
2 為替差益					228	
3 受取事務代行手数料		971			639	
4 受取配当金		3,700				
5 雑収入		8	0.9		243	0.2
営業外費用						
1 支払利息		264			881	
2 有価証券売却損					14	
3 株式公開準備費		6,929			1,903	
4 新株発行費					800	
5 雑損失		259	1.5		254	0.4
経常利益		103,527	20.4		217,428	21.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益					5,253	0.5
特別損失						
1 固定資産除却損	2	56			1,273	
2 投資有価証券売却損					1,494	
3 関係会社整理損		56	0.0		435	0.3
税引前中間(当期)純利益		103,471	20.4		219,479	21.5
法人税、住民税 及び事業税		55,445			134,350	
法人税等調整額		11,760	8.6		31,953	10.0
中間(当期)純利益		59,786	11.8		117,082	11.5
前期繰越利益		426,994			328,022	
中間(当期)未処分利益		486,781			445,104	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成15年3月31日現在	前事業年度末 平成14年9月30日現在
1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。	1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,293千円 無形固定資産 9,383千円 合計 13,676千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,558千円 無形固定資産 15,062千円 合計 21,621千円
2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円 合計 56千円	2 固定資産除却損の内容 建物 428千円 工具器具備品 844千円 合計 1,273千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 株当たり純資産額	182円47銭	173円70銭
1 株当たり中間(当期)純利益	12円57銭	24円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり中間純利益算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 59,786千円 普通株式に係る中間純利益 59,786千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,755,000株</p>	<p>同左</p> <p>平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p>

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場に上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は5,255,000株、資本金は277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000 株 (2) 発行価格 1株につき 440 円 (3) 発行価額 1株につき 332 円 (4) 引受価額 1株につき 409 円 (5) 払込金額の総額 204,500,000 円 (6) 資本組入額 1株につき 166 円 (7) 資本組入額の総額 83,000,000 円 (8) 申込期日 平成15年4月11日 (9) 払込期日 平成15年4月15日 (10) 配当起算日 平成15年4月1日 (11) 資金の用途 研究開発資金</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券届出書及びその添付書類
(有償一般募集及び売出し(ブックビル
ディング方式)による) 平成15年3月17日 関東財務局長に提出

有価証券届出書の訂正届出書 平成15年3月27日 関東財務局長に提出

有価証券届出書の訂正届出書 平成15年4月7日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。